

平成21年12月期 第3四半期決算短信(非連結)

平成21年10月30日

上場取引所 JQ

上場会社名 初穂商事株式会社

コード番号 7425 URL <http://www.hatsuho.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 齋藤 悟

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長

(氏名) 高野 温志

TEL 052-222-1066

四半期報告書提出予定日 平成21年11月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年12月期第3四半期の業績(平成21年1月1日～平成21年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第3四半期	10,565	—	△123	—	△84	—	△74	—
20年12月期第3四半期	12,276	△5.2	38	△80.9	87	△65.1	40	△63.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期第3四半期	△8.88	—
20年12月期第3四半期	4.79	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期第3四半期	9,311	4,693	50.4	562.45
20年12月期	11,796	4,821	40.9	577.59

(参考) 自己資本 21年12月期第3四半期 4,693百万円 20年12月期 4,821百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年12月期	—	0.00	—	7.00	7.00
21年12月期	—	0.00	—	—	—
21年12月期 (予想)	—	—	—	7.00	7.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年12月期の業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,210	△9.5	△37	—	17	△85.5	8	△83.0	0.97

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年12月期第3四半期	8,701,656株	20年12月期	8,701,656株
② 期末自己株式数	21年12月期第3四半期	357,792株	20年12月期	354,784株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	21年12月期第3四半期	8,344,588株	20年12月期第3四半期	8,415,252株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 業績予想に関する定性的情報をご覧ください。
2. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、在庫調整の一巡や経済対策の効果に加え、輸出環境の改善等により好転の兆しが見られましたが、昨秋からの世界的な金融危機の影響を受け、企業業績や雇用情勢の悪化、設備投資の抑制、個人消費の低迷等により、厳しい状況で推移いたしました。

建設業界におきましては、建築需要の低迷が長期化する中、景気浮場策として公共投資が増加することで土木需要が伸びると期待しましたが、建材需要にはっきり結びつくような効果は見られませんでした。また、民間設備投資の減退を背景に工場の設備投資や大型商業施設、民間のビル建築等も低迷し、新設住宅着工戸数では、特にマンションの減少に歯止めがかからず、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の下、当社は建築物が極端に減少する中、きめ細やかな営業に徹し、物件情報の収集に努めるとともに新規顧客の開拓に全力を挙げて取り組んでまいりました。しかしながら、建材需要の減少による影響が大きく売上高の減少を余儀なくされました。損益につきましては、この事態に対処すべく、コスト削減に努めましたが、売上高の減少や競争激化による利益率の低下などにより減益となりました。

この結果、当第3四半期累計期間における業績は、売上高105億65百万円、営業損失1億23百万円、経常損失84百万円、四半期純損失74百万円となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債、純資産の状況

① 資産

当第3四半期会計期間末における総資産は93億11百万円となり、前事業年度末に比べて24億85百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金3億22百万円、受取手形及び売掛金17億92百万円、商品4億31百万円の減少などによるものです。

② 負債

当第3四半期会計期間末における負債は46億18百万円となり、前事業年度末に比べて23億57百万円減少いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金22億92百万円、一年内償還予定社債2億円減少の一方で長期借入金1億20百万円の増加によるものです。

③ 純資産

当第3四半期会計期間末における純資産は46億93百万円となり、前事業年度末に比べて1億28百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金1億32百万円の減少などによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は前事業年度末に比べ2億42百万円減少の13億13百万円となりました。

当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、88百万円となりました。これは主に、減価償却費66百万円の計上及び賞与引当金31百万円の増加、たな卸資産4億30百万円、売上債権17億99百万円の減少の一方で税引前四半期純損失86百万円、仕入債務の減少22億81百万円、法人税等支払額43百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により得られた資金は、5百万円となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入1億40百万円の一部で定期預金の預入による支出60百万円、有形固定資産の取得による支出33百万円及び投資その他の資産（保険積立金、敷金、建設協力金等）の取得による支出40百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1億59百万円となりました。これは主に、長期借入れによる収入2億円の一部で長期借入金の返済による支出15百万円、短期借入金の減少85百万円、社債の償還による支出2億円、配当金の支払額58百万円などによるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

平成21年7月31日の「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました業績予想から修正は行っておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

② たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、移動平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これにより、当第3四半期累計期間の営業損失、経常損失及び税引前四半期純損失は、それぞれ6,302千円増加しております。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,383,591	1,706,066
受取手形及び売掛金	4,024,471	5,816,966
有価証券	14,507	16,734
商品	689,022	1,120,473
その他	157,762	98,586
貸倒引当金	△22,899	△28,037
流動資産合計	6,246,456	8,730,789
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	379,081	400,159
土地	1,502,987	1,501,965
その他(純額)	101,004	107,896
有形固定資産合計	1,983,073	2,010,022
無形固定資産	26,029	40,607
投資その他の資産		
その他	1,179,305	1,171,782
貸倒引当金	△123,216	△156,295
投資その他の資産合計	1,056,089	1,015,487
固定資産合計	3,065,192	3,066,116
資産合計	9,311,649	11,796,905
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,683,952	5,976,187
短期借入金	225,000	310,000
1年内償還予定の社債	—	200,000
1年内返済予定の長期借入金	74,000	10,000
未払法人税等	4,715	10,338
賞与引当金	60,500	29,000
その他	165,020	172,580
流動負債合計	4,213,188	6,708,107
固定負債		
長期借入金	230,500	110,000
役員退職慰労引当金	121,494	118,079
その他	53,437	39,684
固定負債合計	405,431	267,763
負債合計	4,618,619	6,975,870

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	885,134	885,134
資本剰余金	1,316,184	1,316,184
利益剰余金	2,566,720	2,699,223
自己株式	△78,489	△77,764
株主資本合計	4,689,550	4,822,777
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,479	△1,742
評価・換算差額等合計	3,479	△1,742
純資産合計	4,693,029	4,821,035
負債純資産合計	9,311,649	11,796,905

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	10,565,587
売上原価	8,993,989
売上総利益	1,571,597
販売費及び一般管理費	1,694,916
営業損失(△)	△123,319
営業外収益	
受取利息	5,751
受取配当金	1,047
受取賃貸料	11,379
仕入割引	24,142
その他	5,046
営業外収益合計	47,368
営業外費用	
支払利息	5,919
賃貸費用	1,088
その他	1,067
営業外費用合計	8,075
経常損失(△)	△84,026
特別損失	
固定資産売却損	398
固定資産除却損	1,021
貸倒引当金繰入額	570
特別損失合計	1,989
税引前四半期純損失(△)	△86,015
法人税、住民税及び事業税	13,286
法人税等調整額	△25,227
法人税等合計	△11,940
四半期純損失(△)	△74,074

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失 (△)	△86,015
減価償却費	66,395
賞与引当金の増減額 (△は減少)	31,500
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△38,217
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3,414
受取利息及び受取配当金	△6,798
支払利息	5,919
有形固定資産除売却損益 (△は益)	1,419
売上債権の増減額 (△は増加)	1,799,487
たな卸資産の増減額 (△は増加)	430,363
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,281,989
その他	24,185
小計	△50,335
利息及び配当金の受取額	7,993
利息の支払額	△7,057
法人税等の支払額	△43,150
法人税等の還付額	4,410
営業活動によるキャッシュ・フロー	△88,139
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△60,000
定期預金の払戻による収入	140,060
有形固定資産の取得による支出	△33,559
有形固定資産の売却による収入	290
無形固定資産の取得による支出	△2,921
投資有価証券の取得による支出	△1,899
貸付けによる支出	△4,798
貸付金の回収による収入	8,277
その他	△40,298
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,151
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△85,000
長期借入れによる収入	200,000
長期借入金の返済による支出	△15,500
社債の償還による支出	△200,000
自己株式の取得による支出	△724
配当金の支払額	△58,203
財務活動によるキャッシュ・フロー	△159,427
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△242,414
現金及び現金同等物の期首残高	1,556,006
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,313,591

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

- (5) セグメント情報
事業部門別売上高

区 分	前第3四半期累計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	増 減		(参考) 前事業年度 (平成20年12月期)
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	増減率 (%)	金額(千円)
軽量鋼製下地材・不燃材	7,656,483	7,099,607	△556,875	△7.3	10,668,413
建築金物・エクステリア	1,999,496	1,429,629	△569,867	△28.5	2,600,418
鉄線・溶接金網	1,180,976	849,073	△331,903	△28.1	1,547,821
A L C金具副資材	670,621	596,968	△73,653	△11.0	981,306
カラー鉄板	682,766	539,415	△143,351	△21.0	896,878
窯業建材金具副資材	85,667	50,892	△34,775	△40.6	109,112
合 計	12,276,012	10,565,587	△1,710,425	△13.9	16,803,950

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期損益計算書

前第3四半期累計期間 (平成20年1月1日～9月30日)

科 目	前年同四半期 (平成20年12月期 第3四半期)
	金額 (千円)
I 売上高	12,276,012
II 売上原価	10,389,174
売上総利益	1,886,838
III 販売費及び一般管理費	1,848,295
営業利益	38,543
IV 営業外収益	
1. 受取利息	5,762
2. 受取配当金	1,197
3. 賃借料収入	11,284
4. 仕入割引	24,099
5. その他	14,682
V 営業外費用	
1. 支払利息	5,084
2. 社債利息	1,485
3. その他	1,233
経常利益	87,765
VI 特別利益	
1. 固定資産売却益	123
VII 特別損失	
1. 固定資産除売却損	983
2. その他	1,860
税金等調整前四半期純利益	85,045
法人税、住民税及び事業税	36,877
法人税等調整額	7,876
法人税等合計	44,754
四半期純利益	40,291

(2) (要約) 四半期キャッシュ・フロー計算書

前第3四半期累計期間 (平成20年1月1日～9月30日)

	前年同四半期 (平成20年12月期 第3四半期)
区分	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期 (当期) 純利益	85,045
減価償却費	64,348
賞与引当金の増減額 (△減少)	65,183
貸倒引当金の増減額 (△減少)	△72,370
役員退職慰労引当金の増減額 (△減少)	△2,110
受取利息及び受取配当金	△6,959
支払利息	6,570
有形固定資産除売却損	983
有形固定資産売却益	△123
関係会社株式評価損	1,560
売上債権の増減額 (△増加)	819,640
たな卸資産の増減額 (△増加)	△506,622
仕入債務の増減額 (△減少)	△1,086,360
その他	△61,721
小計	△692,938
利息及び配当金の受取額	8,321
利息の支払額	△7,306
法人税等の支払額	△202,295
営業活動によるキャッシュ・フロー	△894,219
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△150,032
定期預金の払戻による収入	130,000
有形固定資産の取得による支出	△7,178
有形固定資産の売却による収入	393
投資有価証券の取得による支出	△1,975
貸付けによる支出	△1,400
貸付金の回収による収入	7,427
その他	△7,867
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,633
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	100,000
長期借入金の返済による支出	△207,500
自己株式の取得による支出	△46,629
配当金の支払額	△59,902
財務活動によるキャッシュ・フロー	△214,032
IV 現金及び現金同等物の増加額 (△は減少)	△1,138,885
V 現金及び現金同等物の期首残高	2,029,887
VI 現金及び現金同等物の期末残高	891,002

6. その他の情報

(1) 仕入実績

当第3四半期累計期間における仕入実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門	当第3四半期累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)
	仕入高 (千円)
軽量鋼製下地材・不燃材	5,764,680
建築物物・エクステリア	1,206,212
鉄線・溶接金網	689,325
A L C 金具副資材	438,587
カラー鉄板	429,846
窯業建材金具副資材	33,885
合計	8,562,538

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当第3四半期累計期間における販売実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門	当第3四半期累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)
	販売高 (千円)
軽量鋼製下地材・不燃材	7,099,607
建築物物・エクステリア	1,429,629
鉄線・溶接金網	849,073
A L C 金具副資材	596,968
カラー鉄板	539,415
窯業建材金具副資材	50,892
合計	10,565,587

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。